

2020年国勢調査に向けた基本的な考え方（案）

平成 30 年 12 月
国 勢 統 計 課

2020年国勢調査に向けた基本的な考え方については、以下のとおりとする。

1 調査方法等について

- ・平成27年調査では、オンライン回答率を高めるため、先行配布方式で実施（オンライン回答率は全国で36.9%）
- ・また、2020年調査の第1次試験調査においても、先行配布方式の方が同時配布方式よりオンライン回答率は高い結果
- ・一方で、実施状況を見ると、「高齢の調査員でも理解できる調査方法としなければ、調査員の確保が困難」、「調査票の誤配布が多く発生し、世帯の紐付け作業に追われ審査事務に影響」などの意見が多数

【対応方針】

- ・全国で70万人の調査員を動員する国勢調査の円滑な実施に当たっては、調査員の確保が重要な要件
- ・そのため、2020年国勢調査については、同時配布方式を基本として実施
- ・一方、同時配布方式の採用によって、オンライン回答率の低下が予測されることから、オンライン推進のための取組を検討

2 回答ブースの設置、タブレット端末の配置について

- ・回答ブースについては、回答者が少なく費用対効果が得られないなどの意見
- ・一方で平成27年調査では、設置場所によるが、オンライン回答の推進に結びついたとの報告
- ・調査員用タブレット端末については、未記入項目があると回答送信できない、入力に相当程度の時間がとられるなどの意見
- ・一方で、高齢等で紙の調査票への記入が難しいという世帯に対しては、タブレット端末で、その場で入力できたことは有用であったとの意見

【対応方針】

- ・回答ブースについては、地域の実情に応じて任意での設置
- ・また、タブレット端末については、オンライン推進方策の一つのツールとして市区町村への配置を検討。なお、市区町村に措置可能な台数に限りがあるため、世帯から要望等があった場合に活用できる方策を検討

3 オンライン調査について

① オンライン推進に向けた新たな取組の実施

同時配布方式の採用によって、オンライン回答率の低下が予測されることから、オンライン推進に向けた取組を実施していく必要がある。

そのため、国においては、更なるオンライン推進に向けて、広報・協力依頼を積極的に展開するとともに、これまでにない新たな取組を検討する。また、地方公共団体に対しても平成27年調査時のオンライン推進のための取組事例を取りまとめて紹介する。

② オンライン調査の機能改善について

平成27年調査の実施状況を踏まえ、2020年国勢調査に向けては、画面デザインを改良するなど必要な見直しを行い、世帯の利便性を踏まえた機能改善を行う。

③ オンライン回答用に新たな調査票を開発

昨今の外国人の増加に伴い、オンライン用の調査票については、PC用として英語に加えて、中国語、韓国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語への対応を行う。また、視覚障がい者への対応として、読み上げソフトへの対応も行う。

④ 国勢調査関係職員向けシステムの維持・改善について

平成27年調査において、業務ポータルサイト、提出状況管理システム、地方審査システムを構築したところである。地方公共団体からの意見等を踏まえ、相互にファイルのやり取りを可能とする「掲示板機能」を新設するなど、利便性の向上を図る。

4 調査員確保対策・マンション対策について

① 調査員確保対策

市町村における調査員確保に資するため、前回調査と同様、調査員募集を念頭に置いた前年度広報を実施する。

また、これまでの調査員の選考要件にあった「税務・警察に直接関係のない者であること」について、税務関係者であっても調査員として選考できるように選考要件の緩和を検討している。ただし、従来、当該要件を適用してきた趣旨を勘案し、世帯の誤解を招くおそれのないよう、一定の留意事項を設ける予定である。

② マンション対策

国からマンション、アパート等への協力依頼については、平成22年調査の意見等を踏まえ、平成27年調査の前年から開始することとしたが、関係団体の傘下組織までうまく伝達できていなかった。そのため、2020年国勢調査では、引き続き前年からの協力依頼を行うとともに、関係団体の傘下組織まで行き渡るよう、実効性のある協力依頼情報の共有を可能な範囲で実施する。